

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計

電子処方箋管理勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定財産目録

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現 金 及 び 預 金			1,901,068
	普 通 預 金	1,865,838	1,865,838
未 収 負 担 金			35,229
固 定 資 産			1,566,835
有 形 固 定 資 産			877
工 具 器 具 備 品			1,196
減価償却累計額			△ 318
無 形 固 定 資 産			1,499,821
ソ フ ト ウ ェ ア			1,499,821
投資その他の資産			66,136
退職給付引当資産			20,456
別 途 積 立 資 産			45,307
前 払 年 金 費 用			371
資 産 合 計			3,467,904

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金			1,859,915
			1,830,302
	未 払 金	1,308,784	
	その他の未払金	521,518	
未 払 費 用			1,484
未 払 消 費 税 等			17,343
預 り 金			820
賞 与 引 当 金			9,965
固 定 負 債			23,380
退職給付引当金			23,380
負 債 合 計			1,883,296
差 引 正 味 財 産			1,584,608

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計 電子処方箋管理勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			1,865,838	1 未 払 金			1,830,302
2 未 収 負 担 金			35,229	2 未 払 費 用			1,484
流 動 資 産 合 計			1,901,068	3 未払消費税等			17,343
				4 預 り 金			820
II 固 定 資 産				5 賞与引当金			9,965
1 有形固定資産				流 動 負 債 合 計			1,859,915
工具器具備品		1,196					
減価償却累計額		△ 318	877	II 固 定 負 債			
有形固定資産合計			877	退職給付引当金			23,380
2 無形固定資産				固 定 負 債 合 計			23,380
ソフトウェア			1,499,821	負 債 合 計			1,883,296
無形固定資産合計			1,499,821				
3 投資その他の資産				(資 本 の 部)			
(1) 退職給付引当資産			20,456	利 益 剰 余 金			
(2) 別途積立資産			45,307	当期末処分利益			1,584,608
(3) 前払年金費用			371	利 益 剰 余 金 合 計			1,584,608
投資その他の資産合計			66,136	資 本 合 計			1,584,608
固 定 資 産 合 計			1,566,835				
資 産 合 計			3,467,904	負債・資本合計			3,467,904

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計 電子処方箋管理勘定損益計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 負 担 金 収 入		600,040	
2 保 管 手 数 料 収 入		4,236	
3 補 助 金 収 入		1,552,898	2,157,175
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		94,499	
2 賞 与		15,275	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額		9,965	
4 退 職 給 付 費 用		7,543	
5 法 定 福 利 費		18,279	
6 保 守 料		397,662	
7 委 託 費		149,781	
8 修 繕 費		91,808	
9 租 税 公 課		92,780	
10 減 価 償 却 費		273,216	
11 共同運営調整金支出		17,686	
12 補助金精算返納金		521,518	
13 その他の業務費用		30,969	1,720,986
業 務 利 益			436,188
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		3,130	3,130
経 常 利 益			439,318
当 期 純 利 益			439,318
前 期 繰 越 利 益			1,145,289
当 期 未 処 分 利 益			1,584,608

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
負担金収入		596,425
保管手数料収入		4,236
補助金収入		1,552,898
人件費の支出		△ 140,928
その他の業務支出		△ 540,972
小 計		1,471,659
利息の受取額		3,130
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,474,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 796
無形固定資産の取得による支出		△ 263,080
積立資産取崩収入		34,851
積立資産積立支出		△ 52,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 281,947
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		1,192,842
VI 現金及び現金同等物の期首残高		672,996
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,865,838

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計 電子処方箋管理勘定利益処分計算書

(令和8年6月29日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	1,584,608,132 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>1,584,608,132</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1 日) (至 令和8年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
3. 収益及び費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 負担金収入 負担金収入は電子処方箋等の管理業務の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいて電子処方箋等の管理を行う履行義務を負っております。 負担金収入は契約期間にわたって履行義務が充足されると判断し、当該期間に渡って収益を認識しています。
4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	1,865,838 千円
	現金及び現金同等物	1,865,838

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 28,613	千円
勤務費用	△ 8,553	
利息費用	△ 447	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,240	
退職給付の支払額	9,315	
期末における退職給付債務	△ 31,539	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	11,331	千円
期待運用収益	317	
事業主からの拠出額	1,688	
数理計算上の差異の当期発生額	6,641	
退職給付の支払額	△ 4,698	
期末における年金資産	15,279	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 11,138	千円
ロ. 年金資産	15,279	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 20,401	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 16,259	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 6,748	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 23,008	
チ. 前払年金費用	371	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 23,380	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	7,737	千円
利息費用	447	
期待運用収益	△ 317	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 323	
退職給付費用	7,543	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	59.7%
株 式	26.2%
その他	14.1%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%